



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社
コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 能成

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 松原 和彦

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3746-5100
平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	98,704	△5.9	5,700	△45.5	6,470	△36.0	1,993	△67.4
23年12月期	104,924	△2.6	10,467	△1.0	10,104	2.5	6,119	8.7

(注)包括利益 24年12月期 7,812百万円 (196.5%) 23年12月期 2,634百万円 (△21.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	9.34	—	1.9	3.9	5.8
23年12月期	28.66	—	5.9	6.4	10.0

(参考)持分法投資損益 24年12月期 84百万円 23年12月期 189百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	166,668	113,266	66.1	515.90
23年12月期	161,563	107,223	64.5	488.30

(参考)自己資本 24年12月期 110,170百万円 23年12月期 104,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	8,828	△12,770	△3,611	11,891
23年12月期	12,771	△10,666	2,629	18,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,708	27.9	1.6
24年12月期	—	4.00	—	3.00	7.00	1,494	74.9	1.4
25年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		47.5	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	5.8	1,800	△54.3	2,000	△52.7	1,200	△53.6	5.62
通期	110,000	11.4	4,000	△29.8	4,300	△33.5	2,700	35.4	12.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	224,943,104 株	23年12月期	224,943,104 株
② 期末自己株式数	24年12月期	11,393,790 株	23年12月期	11,380,765 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	213,556,722 株	23年12月期	213,566,879 株

（参考）個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年12月期	62,064	△4.9	2,326	△50.0	4,147	△21.7	1,459	△54.9
23年12月期	65,261	△5.0	4,654	△4.8	5,294	6.2	3,233	23.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	6.84	—
23年12月期	15.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年12月期	131,138	89,185	68.0	417.63
23年12月期	132,618	87,384	65.9	409.18

（参考）自己資本 24年12月期 89,185百万円 23年12月期 87,384百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]2～3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. その他	25
(1) 役員の異動	25

※ 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページ上に掲載する予定です。

・平成25年2月15日（金）・・・・アナリスト向け説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成24年の世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続きましたが、債務問題による欧州の景気後退と中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化などにより、全般的に減速傾向が続きました。また、わが国経済は、東日本大震災の復興需要、生産活動や設備投資の持ち直し、各種政策効果による個人消費の改善など内需を中心に緩やかな回復基調が続きましたものの、年の後半には世界景気の減速や長引く円高などを背景として回復の動きは弱いものになりました。

このような状況のなか、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、情報技術関連、産業機械などの各業界においても、海外景気の減速や円高による輸出の不振などにより、総じて需要の回復は力強さに欠けるものとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比5.9%減の987億4百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は前期比45.5%減の57億円、経常利益は前期比36.0%減の64億7千万円となりました。また、当期純利益は連結子会社の設備などの減損損失21億4千万円を特別損失に計上したことなどにより、前期比67.4%減の19億9千3百万円となりました。なお、当期は、当社グループの3ヵ年中期経営計画「T-2012」の最終年度にあたりますが、厳しい経営環境により売上高などの数値目標は達成できなかったものの、コストダウンや生産効率の改善などで進展を見ることができました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[カーボンブラック事業部門]

世界景気の減速などによるタイヤ生産の減少や秋口からの国内の自動車生産の落ち込みなどからカーボンブラックの需要は国内外とも減少基調で推移しました。震災により操業を停止していた石巻工場は6月には全面的に生産を再開しましたが、全体のカーボンブラック販売数量は前期より減少しました。また、販売価格については原油価格の上昇に対応した改定を実施しました。

以上により、当事業部門の売上高は前期比2.2%増の409億6千8百万円となり、営業利益は販売数量の減少や石巻工場の操業再開に伴う減価償却費の増加などにより前期比26.7%減の43億5千7百万円となりました。

[炭素・セラミックス事業部門]

黒鉛電極

世界粗鋼生産は年の前半には中東、北米、中国を中心に増加したものの、欧州連合（EU）、オセアニア地域の低迷と年後半の北米の減産により、全体ではほぼ前期並みとなりました。電炉鋼生産においてもおおむね同様な動きとなりましたが、電極の販売数量は北米の減産などの影響を受け前期より減少しました。この結果、原料価格の上昇に対する販売価格の改定は実施しましたが、円高による売上高目減りなどの影響も受け、黒鉛電極の売上高は前期比0.3%減の308億4千7百万円となりました。

ファインカーボン

半導体用の販売は、パソコン向け半導体の需要が伸び悩んだため、低調に推移しました。太陽電池用も世界的に太陽電池の生産調整が続いたことから需要は低迷しました。また、全般的に底堅く推移していた一般産業用も年後半に入り景気減速の影響を受け減少しました。この結果、円高による売上高目減りの影響も受け、ファインカーボンの売上高は前期比27.2%減の137億6千9百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前期比10.5%減の446億1千6百万円となり、営業利益は前期比44.7%減の24億6千万円となりました。

[工業炉および関連製品事業部門]

主な需要先である情報技術関連業界の需要低迷により設備投資抑制が進み、主力製品である工業炉の売上高は前期より減少しました。また、ガラス、電子部品業界においても設備稼働率が低下したことから、発熱体その他の売上高も前期より減少しました。

以上により、当事業部門の売上高は前期比21.5%減の42億3千9百万円となり、営業利益は前期比84.0%減の1億8千万円となりました。

[その他事業部門]

摩擦材

主な需要先である建設機械業界向けは、年後半以降、インドネシアを中心とした鉱山用機械の稼働低迷の影響を受け、需要は急激に落ち込みました。この結果、二輪車、四輪車ならびに農業機械向けの需要は堅調に推移しましたものの、摩擦材の売上高は前期比5.7%減の81億4千8百万円となりました。

その他

不動産賃貸等のその他の売上高は、前期比22.4%減の7億3千万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前期比7.4%減の88億7千9百万円となり、営業利益は前期比88.3%減の6千9百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループの次期業績見通しといたしましては、1米ドル＝88円という前提のもと、売上高1,100億円、営業利益40億円、経常利益43億円、当期純利益27億円を予想しております。

なお、次期末の現金及び現金同等物の残高につきましては90億円程度と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比51億4百万円増の1,666億6千8百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産などが増加したものの、現金及び預金などの減少により、前連結会計年度末比15億4千1百万円減の868億7千9百万円となりました。固定資産は、有形固定資産などの増加、投資有価証券などの増加により、前連結会計年度末比66億4千5百万円増の797億8千8百万円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比9億3千8百万円減の534億1百万円となりました。

流動負債は、短期借入金などが増加したものの、1年以内返済予定の長期借入金などの減少により、前連結会計年度末比73億8千8百万円減の380億5千万円となりました。固定負債は、長期借入金などの増加により、前連結会計年度末比64億5千万円増の153億5千1百万円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、為替換算調整勘定などの増加によるその他の包括利益累計額の増加などにより、前連結会計年度末比60億4千3百万円増の1,132億6千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.6ポイント増の66.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比66億7千4百万円減の118億9千1百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金は、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度比39億4千3百万円減の88億2千8百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金は、投資有価証券の売却による収入などがあつた前連結会計年度と比べ21億3百万円増の127億7千万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金は、長期借入金の返済などにより、前連結会計年度比62億4千1百万円増の36億1千1百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期
自己資本比率	59.7	67.2	66.6	64.5	66.1
時価ベースの自己資本比率	46.8	64.7	69.4	55.3	46.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	1.8	1.0	1.7	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.0	21.7	28.8	24.0	14.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末の株価終値に期末の発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて計算しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、東海カーボングループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させ、株主利益を増大させることを目指しながら内部留保の充実も考慮しつつ、中期的視野に立ち収益状況を基本として決定する方針としております。内部留保につきましては、M&Aを始めとする戦略的な新規事業への投資に加え、既存事業のさらなる効率化に向けた投資や、財務体質の強化等に充当すると共に、安定した配当を維持する資金として活用する所存でございます。

なお、期末配当金につきましては、本日公表の「特別損失計上及び業績予想値と実績値との差異並びに剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、当初の利益予想を下回る実績となりましたので、誠に遺憾ながら前回予想の1株につき4円から1円減配し、3円に修正させていただく予定です。これにより、中間配当金を加えました年間配当金は1株につき7円となります。

次期の配当金につきましても、引き続き厳しい経営環境が続くものと見込まれることから、中間配当金として1株につき3円、期末配当金として1株につき3円、合わせて1株につき年6円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社26社ならびに関連会社6社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社および関係会社の位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりです。

〔カーボンブラック事業〕

当社、THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD. および東海炭素（天津）有限公司は、カーボンブラック（ゴム製品用・黒色顔料用・導電用）の製造販売を行っております。

東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業および貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送および荷造作業を委託しております。

〔炭素・セラミックス事業〕

当社は、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、電機用ブラシ、トーカベイト（不浸透性黒鉛）等の製造販売を行っております。

当社は、東海ファインカーボンマシニング(株)およびオリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託しております。

なお、東海ファインカーボンマシニング(株)は、ファインカーボン等の販売も行っており、オリエンタル産業(株)は、鉛筆用芯の製造販売等も行っております。

拓凱炭素貿易（上海）有限公司がファインカーボンの販売を行い、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC. および TOKAI CARBON ELECTRODE SALES L. L. C. は黒鉛電極の販売等を行い、TOKAI CARBON U. S. A., INC. およびMWI, INC. はファインカーボンの製造販売を行い、TOKAI ERFTCARBON GmbHは黒鉛電極の製造販売を、TOKAI CARBON EUROPE GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S. R. L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbHおよびCARBON-MECHANIK GmbHはファインカーボンの関連事業を行っております。

また、合併事業として、韓国東海カーボン(株)はファインカーボンの製造販売を行い、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIは黒鉛電極の加工販売を、大連東海結金藤炭素有限公司はファインカーボンの加工販売を行い、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD. がトーカベイトの関連事業を行っております。

〔工業炉および関連製品事業〕

東海高熱工業(株)は、工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器等の製造販売を行っており、東海高熱エンジニアリング(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司および平成セラミックス(株)が本事業分野に携わっております。

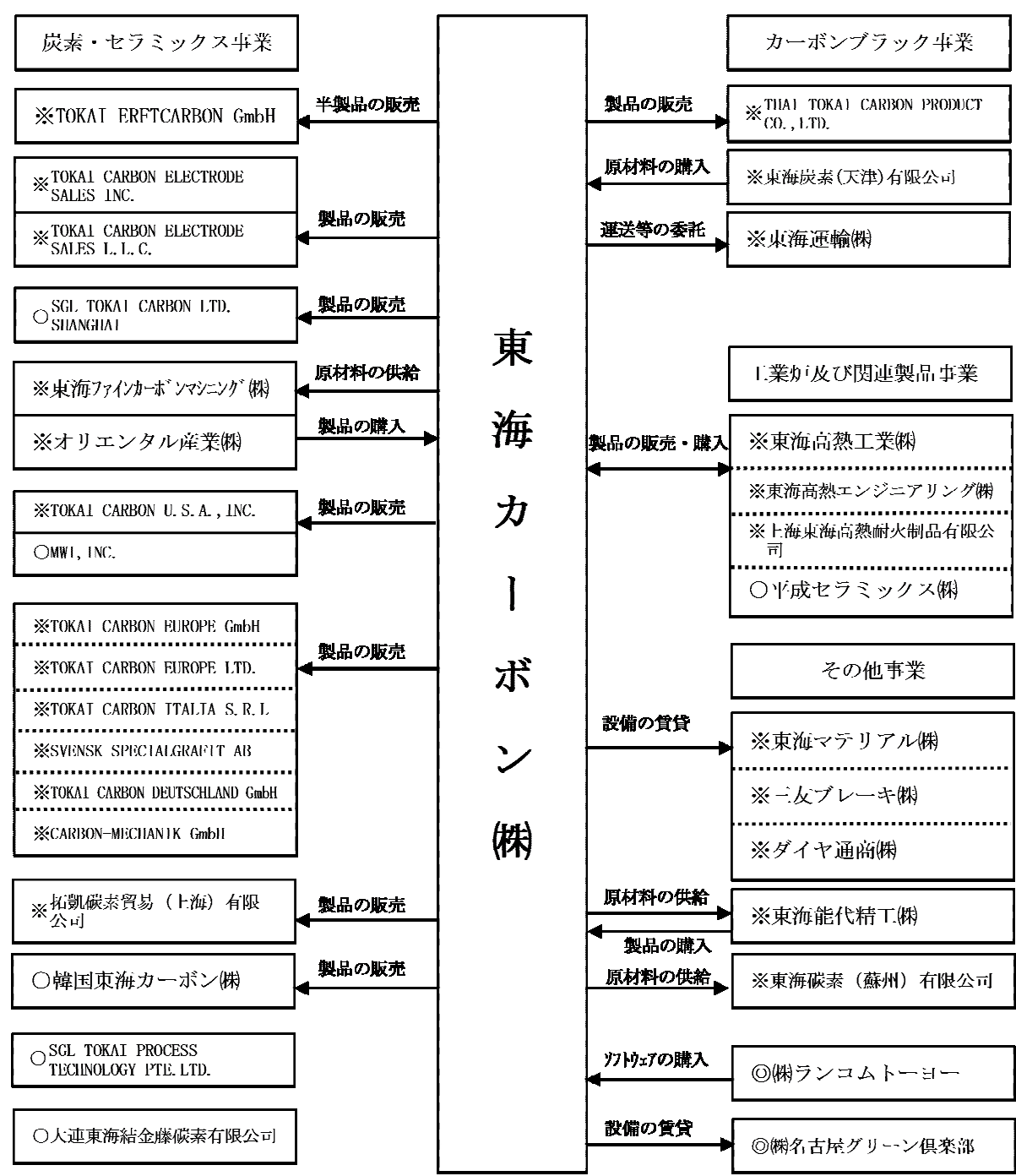
〔その他事業〕

当社は、摩擦材の製造販売および不動産の賃貸事業を行っており、東海マテリアル(株)、三友ブレーキ(株)、ダイヤ通商(株)、東海能代精工(株)および東海炭素（蘇州）有限公司は、摩擦材の関連事業を行っております。

(株)ランコムトーヨーは、コンピュータソフトウェアの開発販売等を行っております。

(株)名古屋グリーン倶楽部は、ゴルフ練習場の経営を行っております。

以上に述べた事項の概要図は、次頁のとおりです。



(注) 1 ※印は連結子会社、◎印は非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社である。
2 東海炭素(蘇州)有限公司は、平成24年6月8日に新規設立したことにより子会社となった。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼の絆」という企業理念のもとで、価値創造力、公正、環境調和、国際性を行動の基本指針として、「炭素材料のグローバルリーダー」を目指し、炭素材料を中心に高品質の製品を国内外に提供しております。

これらの企業活動を通じて、経営基盤の拡充、経営資源の最適活用やコスト競争力、技術開発力の強化に努め、永続的な収益力の向上を図ることにより、株主、顧客、従業員および地域社会などあらゆるステークホルダー（利害関係者）の期待に応え、信頼される企業として社会の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、ROS(売上高営業利益率)およびROA(総資産経常利益率)を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの方向性を明確なものとし、中長期的な戦略を定め、不断の変革を実行していくため、当社グループは平成25年を初年度とする新3カ年中期経営計画「T-2015」を策定いたしました。その中で、平成27年の売上高1,400億円、ROS(売上高営業利益率)11%、ROA(総資産経常利益率)8%を数値目標として取り組むとともに、既存事業の成長と開発の促進、各事業が持つ業際の深堀りやグローバル展開の加速、M&A（合併・買収）やアライアンスを通して、更に事業領域を拡大して行くことを計画しております。

また、中長期ビジョンとして、「グループ売上高 2,000億円（2018年）」「卓越した競争優位性を確立」「環境負荷低減・社会貢献」を掲げ、更なる飛躍を図るため、「T-2015」を第一ステップとし、当社が創立100周年を迎える平成30年（2018年）には「真のグローバル百年企業」として、売上高2,000億円以上を目標とした収益力のある企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、復興需要が引き続き下支えするなかで、円高の是正や政府の経済対策などを背景に景気は回復へ向かうと期待されますが、欧州の債務問題や米国の財政問題、新興国の景気減速などの懸念材料もあり、先行きは楽観できないものと考えられます。

このような情勢のなか、当社グループは、企業理念である「信頼の絆」のもと、四つの行動指針（価値創造力、公正、環境調和、国際性）に従い、企業価値の向上を目指し、上述のとおり平成25年を初年度とする新3カ年中期経営計画「T-2015」を策定しました。これらの着実な達成を主眼とし、併せて今後も、メーカーの基本である安全確保、品質管理、環境保全には一層の注意を払っていく所存であり、コーポレートガバナンス、CSR(企業の社会的責任)活動の強化にも引き続き努めてまいります。また、金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制報告制度の運用、評価、改善により企業基盤の強化にも取り組んでいく所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,572	11,891
受取手形及び売掛金	28,543	28,259
有価証券	2,000	—
商品及び製品	10,138	14,188
仕掛品	16,621	16,233
原材料及び貯蔵品	11,219	12,571
繰延税金資産	884	1,161
その他	4,494	2,627
貸倒引当金	△53	△54
流動資産合計	88,421	86,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,051	15,543
機械装置及び運搬具（純額）	19,052	24,692
炉（純額）	2,232	1,701
土地	7,053	7,080
建設仮勘定	10,951	8,089
その他（純額）	824	1,062
有形固定資産合計	55,166	58,169
無形固定資産		
ソフトウェア	359	408
その他	23	30
無形固定資産合計	382	438
投資その他の資産		
投資有価証券	15,712	19,405
繰延税金資産	344	396
その他	1,593	1,437
貸倒引当金	△57	△58
投資その他の資産合計	17,593	21,179
固定資産合計	73,142	79,788
資産合計	161,563	166,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,059	16,145
短期借入金	9,216	13,784
1年内返済予定の長期借入金	10,255	851
未払法人税等	1,249	1,011
未払消費税等	49	18
未払費用	2,116	1,091
賞与引当金	180	155
繰延税金負債	0	2
その他	6,311	4,988
流動負債合計	45,439	38,050
固定負債		
長期借入金	1,747	6,191
繰延税金負債	2,541	3,911
退職給付引当金	2,341	3,096
役員退職慰労引当金	140	146
執行役員等退職慰労引当金	50	37
環境安全対策引当金	871	616
その他	1,209	1,352
固定負債合計	8,901	15,351
負債合計	54,340	53,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	75,798	76,082
自己株式	△7,130	△7,134
株主資本合計	106,606	106,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,539	5,666
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	△5,863	△2,381
その他の包括利益累計額合計	△2,323	3,282
少数株主持分	2,940	3,096
純資産合計	107,223	113,266
負債純資産合計	161,563	166,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	104,924	98,704
売上原価	80,965	80,144
売上総利益	23,958	18,560
販売費及び一般管理費		
販売費	4,408	4,112
一般管理費	9,082	8,747
販売費及び一般管理費合計	13,491	12,859
営業利益	10,467	5,700
営業外収益		
受取利息	101	120
受取配当金	384	354
受取賃貸料	279	284
持分法による投資利益	189	84
為替差益	—	849
その他	485	724
営業外収益合計	1,439	2,418
営業外費用		
支払利息	531	902
為替差損	535	—
その他	735	746
営業外費用合計	1,802	1,648
経常利益	10,104	6,470
特別利益		
投資有価証券売却益	1,852	—
移転補償金	161	—
特別利益合計	2,013	—
特別損失		
減損損失	25	※2 2,140
事業再編構築費用	—	※3 237
投資有価証券評価損	—	100
災害による損失	※1 2,682	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55	—
会員権評価損	18	—
特別損失合計	2,782	2,478
税金等調整前当期純利益	9,336	3,992
法人税、住民税及び事業税	3,041	2,218
法人税等調整額	△104	△75
法人税等合計	2,937	2,142
少数株主損益調整前当期純利益	6,399	1,849
少数株主利益	279	△144
当期純利益	6,119	1,993

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,399	1,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,284	2,127
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	△1,377	3,467
持分法適用会社に対する持分相当額	△102	369
その他の包括利益合計	△3,764	5,963
包括利益	2,634	7,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,513	7,599
少数株主に係る包括利益	121	212

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,436	20,436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,436	20,436
資本剰余金		
当期首残高	17,502	17,502
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,502	17,502
利益剰余金		
当期首残高	71,387	75,798
当期変動額		
剰余金の配当	△1,708	△1,708
当期純利益	6,119	1,993
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	4,410	284
当期末残高	75,798	76,082
自己株式		
当期首残高	△7,126	△7,130
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	△7,130	△7,134
株主資本合計		
当期首残高	102,200	106,606
当期変動額		
剰余金の配当	△1,708	△1,708
当期純利益	6,119	1,993
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,406	281
当期末残高	106,606	106,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,823	3,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,284	2,127
当期変動額合計	△2,284	2,127
当期末残高	3,539	5,666
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	0	△2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,541	△5,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,321	3,481
当期変動額合計	△1,321	3,481
当期末残高	△5,863	△2,381
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,282	△2,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,606	5,606
当期変動額合計	△3,606	5,606
当期末残高	△2,323	3,282
少数株主持分		
当期首残高	2,123	2,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	817	155
当期変動額合計	817	155
当期末残高	2,940	3,096
純資産合計		
当期首残高	105,605	107,223
当期変動額		
剰余金の配当	△1,708	△1,708
当期純利益	6,119	1,993
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,789	5,762
当期変動額合計	1,617	6,043
当期末残高	107,223	113,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,336	3,992
減価償却費	8,286	8,712
減損損失	25	2,140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37	495
前払年金費用の増減額(△は増加)	△237	△211
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△85	5
執行役員等退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△12
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△52	△254
受取利息及び受取配当金	△485	△474
支払利息	531	902
為替差損益(△は益)	68	△198
持分法による投資損益(△は益)	△189	△84
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,852	—
移転補償金	△161	—
災害による損失	2,682	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	100
事業再編構築費用	—	237
売上債権の増減額(△は増加)	2,524	1,195
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,209	△3,523
仕入債務の増減額(△は減少)	1,275	△416
未払費用の増減額(△は減少)	256	△227
未払金の増減額(△は減少)	543	52
前渡金の増減額(△は増加)	△244	79
未払消費税等の増減額(△は減少)	△328	△30
その他	△689	△203
小計	16,078	12,249
利息及び配当金の受取額	523	623
利息の支払額	△531	△604
法人税等の支払額	△3,008	△2,619
補助金の受取額	—	500
移転補償金の受取額	161	—
災害による損失の支払額	△450	△1,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,771	8,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,906	△12,870
無形固定資産の取得による支出	△143	△213
投資有価証券の売却による収入	2,939	4
関係会社株式の取得による支出	△506	—
保険積立金の解約による収入	—	325
その他	△49	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,666	△12,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,630	3,408
長期借入れによる収入	—	5,044
長期借入金の返済による支出	△273	△10,267
配当金の支払額	△1,708	△1,708
少数株主からの払込みによる収入	1,023	—
少数株主への配当金の支払額	△52	△56
その他	9	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,629	△3,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△174	878
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,560	△6,674
現金及び現金同等物の期首残高	14,005	18,565
現金及び現金同等物の期末残高	18,565	11,891

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

連結子会社の名称

東海高熱工業(株)、東海マテリアル(株)、東海ファインカーボンマシニング(株)、オリエンタル産業(株)、東海能代精工(株)、東海運輸(株)、THAI TOKAI CARBON RPRODUCT CO., LTD.、東海炭素(天津)有限公司、拓凱碳素貿易(上海)有限公司、東海炭素(蘇州)有限公司、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES L.L.C.、TOKAI ERFTCARBON GmbH、TOKAI CARBON EUROPE GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbH、CARBON-MECHANIK GmbH、東海高熱エンジニアリング(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司、三友ブレーキ(株)、ダイヤ通商(株)

なお、東海炭素(蘇州)有限公司については、当連結会計年度において新規設立されたため、連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

① 主要な非連結子会社

(株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー

② 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

会社名 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI, INC.、大連東海結金藤炭素有限公司、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨーは、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっている。

② たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。

③ デリバティブ

時価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～22年
炉	8～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっている。
なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用している。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 退職給付引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。
過去勤務債務については、処理発生年度に一括費用処理している。
- ③ 役員退職慰労引当金
当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
(追加情報)
当社は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議した。
当連結会計年度末の当社役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額である。
- ④ 執行役員等退職慰労引当金
執行役員、理事、参事、参与の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上している。
- ⑤ 環境安全対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる額を計上している。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めている。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっている。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっている。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。
a ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引
b ヘッジ手段…金利通貨スワップ
ヘッジ対象…外貨建借入金
- ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。ただし、一体処理（振当処理、特例処理）によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の払戻による収入」、「投資有価証券の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の払戻による収入」に表示していた68百万円、「投資有価証券の取得による支出」に表示していた△117百万円は、「その他」として組み替えている。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 災害による損失

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、災害による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりである。

災害資産の原状回復・撤去費用等	1,416百万円
操業休止期間中の固定費	605
固定資産除却損失	371
棚卸資産減失損失	221
その他	68

※2 減損損失

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

①減損損失を認識した資産

用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	東海カーボン株式会社	静岡県御殿場市	62
遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他	東海カーボン株式会社	神奈川県茅ヶ崎市	19
発熱体その他 製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 炉、その他	東海高熱工業株式会社	宮城県柴田郡	423
カーボンブラック 製造設備	炉、機械装置及び 運搬具、建設仮勘定	東海炭素(天津)有限公司	中国天津市	1,634

②減損損失の認識に至った経緯

東海カーボン株式会社の静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。

東海カーボン株式会社の神奈川県茅ヶ崎市の資産グループは、事業の再編成により遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。

東海高熱工業株式会社の発熱体その他製造設備については、収益性が悪化し回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。

東海炭素(天津)有限公司のカーボンブラック製造設備については、収益性が悪化し回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。

③減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法

・資産グループ

東海カーボン株式会社遊休資産

東海高熱工業株式会社発熱体その他製造設備

東海炭素(天津)有限公司カーボンブラック製造設備

・グルーピングの方法

管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

④減損損失の金額と種類毎の内訳

建物及び構築物	305百万円
機械装置及び運搬具	614
炉	80
土地	62
建設仮勘定	1,076
その他	2

⑤回収可能価額の算定方法

東海カーボン株式会社の静岡県御殿場市の遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価している。

東海カーボン株式会社の神奈川県茅ヶ崎市の遊休資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将

来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算出している。

東海高熱工業株式会社の発熱体その他製造設備の資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しているが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定している。

東海炭素（天津）有限公司のカーボンブラック製造設備の資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算出している。

※3 事業再編構築費用

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

翌連結会計年度に予定されているファインカーボン事業の国内事業再編により見込まれる損失を計上しており、その内訳は以下のとおりである。

棚卸資産廃棄損失	217百万円
固定資産除却損失	17
その他	2

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「カーボンブラック事業」「炭素・セラミックス事業」及び「工業炉及び関連製品事業」の3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品
カーボンブラック事業	カーボンブラック（ゴム製品用・黒色顔料用・導電用）
炭素・セラミックス事業	電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、電機用ブラシ、トーカバイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品事業	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	カーボンブ ラック事業	炭素・セ ラミックス事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	40,077	49,858	5,401	95,337	9,586	104,924	—	104,924
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	69	194	422	687	—	687	△687	—
計	40,147	50,053	5,823	96,025	9,586	105,611	△687	104,924
セグメント利益	5,942	4,447	1,125	11,515	588	12,103	△1,636	10,467
セグメント資産	43,304	67,806	5,282	116,393	10,095	126,489	35,074	161,563
その他の項目								
減価償却費	2,183	4,546	280	7,010	657	7,668	618	8,286
減損損失	—	—	—	—	—	—	25	25
持分法適用会 社への投資額	—	2,655	120	2,775	—	2,775	—	2,775
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,524	5,077	238	12,841	755	13,596	379	13,975

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,636百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,589百万円が含まれている。全社費用は報告セグメントに帰属しない研究開発費等である。

(2) セグメント資産の調整額35,074百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,581百万円が含まれている。全社資産の主なものは、余資運用資金（現金及び預金他）、投資有価証券等である。

- (3) 減損損失の調整額25百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額379百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額である。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	カーボンブ ラック事業	炭素・セ ラミックス事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	40,968	44,616	4,239	89,825	8,879	98,704	—	98,704
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	58	76	510	645	—	645	△645	—
計	41,027	44,693	4,750	90,471	8,879	99,350	△645	98,704
セグメント利益	4,357	2,460	180	6,997	69	7,067	△1,366	5,700
セグメント資産	50,815	68,723	4,990	124,529	10,979	135,508	31,160	166,668
その他の項目								
減価償却費	2,623	4,630	279	7,533	680	8,214	497	8,712
減損損失	1,634	19	423	2,078	—	2,078	62	2,140
持分法適用会 社への投資額	—	3,039	103	3,143	—	3,143	—	3,143
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,193	3,801	150	10,145	1,717	11,862	424	12,287

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,366百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,354百万円が含まれている。全社費用は報告セグメントに帰属しない研究開発費等である。
- (2) セグメント資産の調整額31,160百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産31,767百万円が含まれている。全社資産の主なものは、余資運用資金（現金及び預金他）、投資有価証券等である。
- (3) 減損損失の調整額62百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額424百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	タイ	アジア	欧州	その他の地域	合計
52,949	12,189	18,077	12,610	9,098	104,924

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	タイ	中国	欧州	その他の地域	合計
39,099	6,742	5,471	2,898	954	55,166

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	タイ	アジア	欧州	その他の地域	合計
51,280	12,246	15,389	12,826	6,962	98,704

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	タイ	中国	欧州	その他の地域	合計
39,868	7,818	5,841	3,641	1,000	58,169

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項なし。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	当連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
(1) 1株当たり純資産額 488.30円	(1) 1株当たり純資産額 515.90円
(2) 1株当たり当期純利益金額 28.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度末において潜在株式が存在しないため記載していない。	(2) 1株当たり当期純利益金額 9.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度末において潜在株式が存在しないため記載していない。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	当連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 （百万円）	6,119	1,993
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,119	1,993
普通株式の期中平均株式数（千株）	213,566	213,556

（重要な後発事象）

該当事項なし。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

新役職	氏 名	現役職
代表取締役専務執行役員 カーボンブラック事業部、電極事業部担当 兼大阪支店長、名古屋支店長	ながさか はじめ 長坂 一	取締役専務執行役員 カーボンブラック事業部、電極事業部担当

詳細につきましては、本日開示しております「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他の役員の異動

① 昇任予定取締役

該当事項はありません。

② 新任予定取締役

新役職	氏 名	現役職
取締役	わたなべ まさひろ 渡辺 政宏	—

上記は平成25年3月28日開催予定の第151回定時株主総会での承認を条件に、同日就任の予定です。

なお、渡辺政宏氏は社外取締役候補者であります。

③ 退任予定取締役

現役職	氏 名	退任後
取締役	くまくら よしお 熊倉 禎男	—

熊倉禎男氏は社外取締役であります。

④ その他取締役の異動予定

新役職	氏 名	現役職
取締役執行役員 田ノ浦研究所長、田ノ浦工場長	せりざわ ゆうじ 芹澤 雄二	取締役執行役員 ファインカーボン事業部担当 兼ファインカーボン事業部長

⑤ 新任予定執行役員

新役職	氏 名	現役職
執行役員 ファインカーボン事業部担当補佐 兼ファインカーボン事業部長	すぎはら かんじ 杉原 幹治	参与 ファインカーボン事業部担当補佐 兼ファインカーボン事業部副事業部長、 同事業部生産技術部長

⑥ 退任予定執行役員

現役職	氏 名	退任後
常務執行役員 全社技術統括、全社安全統括、開発戦略 本部担当	ひらま ひろし 平間 博	(株式会社名古屋グリーン倶楽部 代表取締役社長)
執行役員 電極事業部、ファインカーボン事業部 担当補佐	かわぐち たけくに 川口 武邦	(東海高熱工業株式会社 取締役)
執行役員 大阪支店長、名古屋支店長	すずき じんいち 鈴木 仁一	—

⑦ その他執行役員の異動予定

新役職	氏 名	現役職
常務執行役員 全社安全統括、 カーボンブラック事業部担当補佐 兼カーボンブラック事業部長	とうこう ひでお 東構 日出夫	常務執行役員 カーボンブラック事業部担当補佐 兼カーボンブラック事業部長

⑧ 退任予定

大嶽史記夫氏は相談役を、森繁人および浴永直孝の2氏は顧問を、平成25年3月28日をもって退任の予定であります。

(3) 就任および退任予定日 平成25年3月28日

以上